

### 自由論題 第1会場 不安定就業(1)

座長：大須眞次（中央大学）

浅尾 裕（労働政策研究・研修機構）

#### 「風俗産業で働くフリーターの実態序論」

風俗産業（いわゆる「デリハル」）で働くフリーターからの聞き取りを基に、その働く動機などを中心に実態の一端を整理するとともに、現代的な貧困という視点など、それが持つ問題点や政策的課題等を論じたい。

小澤 薫（中央大学大学院生）

#### 「高失業率下の農村労働力の動向—農村生活実態調査をもとに—」

経済状況の悪化に伴い加速している労働市場の供給過剰な状況について、近年の日本における農村労働力の動向・変化との関連で統計的・実証的に分析し、農村が労働市場で果たしてきた役割と今後の課題を明らかにすることを目的としている。農村が失業者の受け皿として機能していること、農村労働力を含めた「不安定就業階層」の存在が、労働者・勤労者全体の労働条件を引き下げる死錘となっていることを確認したい。あわせて昨今、「就業の場」として検討されている農業の実態についても触れたい。

丁 寧（日本女子大学）

#### 「中国の『派遣』労働者 —『農民工』の一断面—」

WTO加盟以降、中国の農村余剰労働力の存在がより大きな問題になっている。また、逆に製造業、建築業などがすでに農村戸籍者により占められている。農村過剰人口を吸収することは、中国政府の第一の課題となっており、その方法として農村の都市化もあるが、主な手段は都市部産業への供給であり、その方法の一つが、地方行政機関に通ずる農村派遣労働者である。その実態を派遣側と受け入れ側の両方から明らかにする。

### 自由論題 第2会場 若年雇用問題

座長：兵頭淳史（専修大学）

伊藤大一（立命館大学大学院研究生）

#### 「ブレア政権の若年雇用政策とイギリス労働市場の変化—産業構造・職種構造の変化との関連で—」

ブレア政権の若年雇用政策は、政権の「中核政策（Flagship Policy）」として位置づけられたことにより、大きな注目を集めることとなった。この「ニューディール」と呼ばれる若年雇用政策は、就労経験および基本技能の獲得が強調される点にその特徴がある。本報告では、ブレア政権の若年雇用政策を素材として、現在「ニート（NEET: Not in Education and Employment or Training）」や「ステイタス・ゼロ」として議論されている、1980年代以降イギリスの若年失業者が身につけた新たな特徴を指摘し、この様な特徴を身につけた背景をイギリス労働市場の変化から明らかにしたい。

長尾博暢（京都大学大学院生）

「イギリスにおける若年者雇用問題への対応—政府による「多面的介入主義」の諸相」

近年、日本でも若年者雇用問題がいよいよ無視できない重みを増してきたことから、すでにこの問題に関しての「老舗」ともいえるイギリスの取り組みから学び取ろうという機運の高まりが見られる。ただし、「先行事例」の安易な適用可能性論へと矮小化しないことが肝要であり、本報告はそのための視座を提供することを主題とする。具体的には、イギリス政府の一連の政策展開を「多面的介入主義」の表現として捉えたうえで、そうしたスタンスに及ぶ背景要因への論及に重心を置く。

竹内治彦（岐阜経済大学）

「ドイツにおける若年者就業に対するデュアルシステムの役割」

近年の若年者失業に対する、政府の政策方針にはドイツのデュアルシステムを模範とする表現が見られる。しかし、ドイツのデュアルシステムでは産業界の役割が大きく、実習が中心で、学校での座学は副次的な役割に過ぎないといえる。実習後の就職と並んで、実習箇所を若年者に対して潤沢に準備することが労働市場上の課題となっているなど日本との違いを明らかにする。そのうえで日本版のデュアルシステムを構想するなら産業界の協力が不可欠なことを論じる。

自由論題 第3会場 年金・保険

座長：土田武史（早稲田大学）

宮寺良光（中央大学大学院生）

「日本の社会保障制度の分断構造—中小零細企業労働者に適用される社会保険—」

近年のわが国における社会保障制度をめぐる議論は、もっぱら各制度の財政論に固執し、社会保障の本来的役割（目的）とそれらを実現するための手段・方法をめぐる本質的議論が疎外されている。

本研究は、わが国の社会保障制度、特に、民間企業労働者を対象とする社会保険各制度が職種や企業規模、所得階層に応じて分断化されている実態に対して、理論的検証をおこなうとともに、諸外国との比較を通じた問題提起をおこなうことを目的とするものである。

中澤秀一（中央大学）

「ライフスタイルに中立な年金制度の確立に向けて」

2003年11月に04年度年金制度の改革案が厚生労働省によって発表された。その主な内容は給付の削減・負担の増大であったが、その他にも短時間労働者への厚生年金の適用拡大、年金権の分割なども含まれていた。従来から問題とされていた第3号被保険者や遺族年金などの問題を中心に、ライフスタイルに中立な年金制度の確立のためには、どのような年金制度が望まれるのかの考察を試みる。

李 静淑（四国学院大学）

「韓国の公的年金制度の課題と展望」

韓国の老後生活保障の中心軸となっている国民年金制度は、制定されてから16年目を迎えるが、高齢化による受給者の増加や財政基金の枯渇などから、早急な対策が求められている。深刻化している年金制度の空洞化や所得再分配のゆがみ、基礎年金の導入や国庫負担の支援など当面している問題が多い。そこで、年金制度の持続可能性を高めるための年金改革の課題と展望を検証してみたい。

## 自由論題 第4会場 不安定就業(2)

座長：伍賀一道（金沢大学）

南雲和夫（法政大学）

### 「非正規労働者問題としての『大学非常勤講師』問題—大学非常勤講師実態アンケート調査報告書（2002—2003）より」

首都圏大学非常勤講師組合、阪神圏大学非常勤講師組合、京滋地区私立大学非常勤講師組合は2002年から2003年にかけて、大学非常勤講師の実態およびその要求についてまとめた。これは、従来体系だった研究がなされてこなかった、大学非常勤講師の生活実態を定量的に分析することを可能にした初めての調査記録である。本報告では、このアンケート調査を基に、大学における非正規労働者としての大学非常勤講師の労働実態と生活の現状について報告する。

戸室健作（明治大学大学院生）

### 「電機産業における構内請負労働の実態」

量産組立産業の生産部門において構内請負が広く活用されていることが指摘されている。本報告の課題は、私が行った合計108日間の参与観察に基づき、電機産業における構内請負労働の実態を解明することである。具体的には、構内請負労働者が請負発注企業の正社員と同様のライン労働を行っていること、すなわち正社員と混在して働き、正社員と同様に持ち場の移動を行い、正社員と同様に機種モデルチェンジに対応していることを解明する。

中川 清（同志社大学）

### 「貧困把握の現局面と都市下層の性格変化」

都市下層の性格が大きく変容しつつあることを明らかにして、現代日本における貧困の捉え方を再検討する。具体的には、『社会生活に関する調査』（2003年）の結果にもとづいて、所得の低さと社会生活の困難さの指標との相関を分析することによって、今日の貧困が主として、社会関係からの孤立や排除として現象していることを検証する。あわせて、被保護世帯の置かれている状況についても言及する。

## 自由論題 第5会場 労働史

座長：三宅明正（千葉大学）

小野沢あかね（琉球大学）

### 「戦時体制下における地方純潔運動の展開」

近代日本において、一夫一婦を重視し、身売りの禁止と公娼制度廃止を求めた運動は、純潔運動と名を変えて日中戦争以降も継続した。日中戦争勃発以降の日本では、軍需工場への青少年工の大量動員に伴って、「不良職工」の買春や犯罪をはじめ総力戦ゆえの社会矛盾が顕在化した。純潔運動はそれらの社会矛盾を批判し続けた。同運動は、この時期の諸国策（国民精神総動員運動、産業報国運動、人口政策、配給制度等）と関連しながらも、他面では国策の禁欲的建前と実態とのズレ、すなわち軍需工場や官僚のモラルダウンを批判し続けたのである。本報告は、中島飛行機や理研といった軍需工場が存在していたゆえに戦時社会の矛盾が顕著であった一方で、純潔運動の担い手となったキリスト

教社会事業家の活動が活発であった群馬県を対象として、地方純潔運動の展開とその論理を明らかにする。そして、日本の戦時社会政策と純潔運動との接点と乖離を明確にしたい。

**久田俊夫（名古屋経済大学短期大学部）**

**「サムライ革命家・和田英一武士道による日本初の女工ストーリー」**

和田英は、明治5年に上州富岡で創設された官営富岡製糸場で伝習工女として研修した後、地元の信州松代で創設された民間初の製糸場である六工社で指導的な工女として活躍し、そこで2度のストライキを引き起こしたが、その精神は武士道であった。

日本初の女工ストが、「女工哀史」的なプロレタリア化した労働者によるものではなく、旧士族出身のエリート工女によるもので、しかもその背景にあった観念が儒教的 封建主義を言い換えた武士道であったことは、意義深く、検討に値する。

**金子良事（東京大学大学院生）**

**「大正9年富士瓦斯紡績押上工場争議における労資関係」**

大正中期はロシア革命、第一回ILO会議開催などの影響を受けた我が国労資関係の揺籃期であった。大正9年の富士瓦斯紡績押上工場争議は資本家側の代表者と看做されていた和田豊治（協調会理事）を社長とする会社で勃発したという意味で重要であった。本報告では協調会資料や富士瓦斯紡績の資料を使い、この争議における労資関係の対立構造を協調会、組合、労働者、会社の各視点から明らかにし、この争議が与えたその後の影響と併せて分析する。

**自由論題 第6会場 社会と労働**

**座長：藤沢由和（新潟医療福祉大学）**

**倉田 剛（住宅・福祉）**

**「ハワイ州オアフの持家福祉制度が抱える相克（ジレンマ）」**

オアフの住宅市場は、住宅価格の急騰、住宅地の郊外スプロール、交通渋滞、水資源の枯渇などや、環太平洋の枢軸的な軍事基地の存在、そして観光産業の陳腐化などが錯綜して混迷の中にある。人口の増加と少子高齢化が進行する社会経済下であって、持家福祉制度（リバースモーゲージ制度）の普及と、過剰な需要に疲弊する住宅市場とは、深刻な相克（ジレンマ）に陥っている。その対策案として、知識集積型産業（先端医療施設・生涯学習型リタイア・コミュニティなど）の構想を提言している。

**長峰登記夫（法政大学）**

**「規制緩和のなかの労使関係改革で危機に瀕する豪州の大学自治」**

市場原理を信奉する豪州の連邦政府は、労働条件の決定から労働組合を排除しこれを個別的雇用契約で代替しようとしている。ここ数年、大学がそのような労使関係「改革」のターゲットになってきた。政府は大学で教える科目等の改廃権限を大臣に付与し、さらに大学を基幹産業に指定し緊急措置命令によるスト禁止まで意図している。そうしたなかで意に添わない教員の採用への直接干渉も頻発している。大学が規制緩和、労使関係改革の台風の目となるなかで、大学自治、学問の自由が危機に瀕する豪州の実情を紹介する。

長澤紀美子（高知女子大学）

「NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）と参加—英国の例にみる『協働型NPM』の展開—」

業績による管理、購入と供給の分離を中核とするニュー・パブリック・マネジメント（NPM）は、英国では、市場メカニズム適用の限界から、90年代後半以降、「協働型NPM」へと転換されてきた。具体的には、クリニカル・ガバナンス等の専門職の自律性への委任、信頼に基づいた契約による取引コストの削減、ステイクホルダーの参加・協働の拡大等の戦略がとられた。本報告では、ケアトラスト等の事例から、「協働型NPM」のアプローチの内容を明らかにしつつ、NPMと参加の概念について検討する。

自由論題 第7会場 労働組合

座長：久本憲夫（京都大学）

柚木理子（川村学園女子大学）

「ドイツの労働組合の新たな動向—労働組合のジェンダー主流化—」

1990年代後半以降、「ジェンダーの主流化」が進められている。雇用の多様化や組織率の低下を背景に、労働組合もその取り組みに着手し始めた。本報告では、ドイツの労働組合のナショナルセンターであるDGB（ドイツ労働組合総同盟）を中心に、「男性中心」とされてきた労働組合における「ジェンダーの主流化」の取り組みを整理し、2000年代に本格化してきたその動向とこれからの課題を検討する。

長谷川義和（大月短期大学）

「金属機械中小企業労働者の組織化について」

バブル崩壊後の長期にわたる停滞の過程で、労働者は一方的に痛みを押しつけられてきた。抵抗の主体としての労働組合は、社会的にはほぼ不在と言える状況であった。20%を切るに至った組織率には労働組合をめぐる状況が集約的に示されている。ここでは、不況と企業の海外移転の影響を集中的に受けた金属機械産業の中小企業を主な活動領域としているJAMとJMUIの組織化の取り組みを取り上げ、その現状とそこに示される労働組合が直面する課題について考察する。

鈴木 玲（法政大学）

「労働組合再活性化戦略の研究サーベイ制度と戦略の相互関係と3つの再活性化戦略の検討」

最近刊行された北米、オセアニア、ヨーロッパ諸国を対象とした労働組合再活性化戦略に関する文献や論文を対象に研究サーベイを行う。そして、これらの研究サーベイに基づき、労使関係制度と組合戦略の相互関係についての分析枠組、再活性化戦略全般およびそれぞれの戦略（「組織化モデル」「サービス・モデル」「パートナーシップ・モデル」）の策定・実施をめぐる課題・問題点および各戦略の評価・解釈について検討する。また、これらの再活性化戦略の研究が、日本の労働組合の再活性化に何を示唆するのかも考察する。

自由論題 第8会場 企業内制度

座長：白井邦彦（青山学院大学）

李 炳夏（東京大学大学院生）

#### 「韓国の無組合大企業における人事部の役割と人事制度の改善」

特に、無組合企業の人事部は、場合によって経営側または従業員側を代弁しながら組織内利害関係者の葛藤を調整する役割を担当していかなければならない。実際に、組織運営のルールの一つとして機能する人事制度は、人事部による様々な利害調整結果の表われでもある。ここでは、韓国の大手企業で、「6シグマ」という経営管理技法を活用し、人事評価制度の改善に取り組んだ事例を通じて、人事制度というルール作りにおける人事部の利害調整役割の一端を検証する。

杉山 直（中京大学大学院生）

#### 「トヨタにおける賃金制度の変遷と特徴」

トヨタは1990年、1993年、1999年に賃金制度を変え、今日、また技能職の賃金制度を変更しようとしている。1990年から進められたトヨタの賃金制度はどのような制度に向かい、現在、どのような賃金制度となったのかを、形態・水準・格差の視点から明らかにする。また、それぞれの賃金改革において、どのような特徴があったのかを分析する。

### 自由論題 第9会場 福祉・介護

座長：矢野 聡（日本大学）

宮崎理枝（国立社会保障・人口問題研究所）

#### 「イタリアの〈家族主義的福祉国家〉と高齢者福祉政策における〈家族的責任〉の所在」

日本とイタリアは、少子高齢化の動向と「家族主義」に多くの類似点がみられるだけでなく、これらの背景となる、近代国家成立以後の歴史的過程や戦後の急激な経済成長にも共通性がある。また1970年代からの福祉行政の地方移譲によって、顕著な地域間格差があるものの、中北部を中心に、地域的特性を反映した興味深い取り組みがみられ、今後の日本の介護政策を考慮する上で有益である。発表ではイタリア中北部の高齢者介護政策に焦点を当て、そこに「家族的責任」がどのように反映されているのかを考察する。

森田健司（京都大学）

#### 「現代日本における老年期介護問題と公共性」

福祉政策の実践は、時に社会に固有の価値観との軋轢を伴う。現代日本の老年期介護を、伝統的な価値観との葛藤、融和という観点から、社会哲学的に考察し、より適切な在り様を探りたい。その際参照されるのは、日本における公／私、あるいは内／外という二項対立であり、基礎的共同体たる「家」の意識である。西洋型個人主義とは異なる独自の人間観から立ち上げられるべき、日本における介護思想の形成を試みる。

工藤健一（一橋大学大学院生）

#### 「ケアマネージャーの仕事と能力」

同じケアマネージャー(介護支援専門員)といっても、背景資格(専門)や仕事の経験、職場における仕事の任せ方・分担の仕方などは多様であり、仕事への能力にも違いやバラツキがみられる。求められる能力開発の課題について明らかにするためにも、このような仕事への能力の実態に即した議論が重要となっており、本報告では、調査データ（注）に基づいて、ケアマネージャーの仕事の特徴、そして、背景資格や経験による能力の実態や仕事の分担の実態について議論を行いたい。

注）本報告で使用する予定のデータは、報告者が研究協力者として参加した、厚生労働科学研究「介護関連分野における雇用・能力開発指針の策定に係わる研究（平成12-14年度）」（主任研究者：小笠原浩一教授）で得られたものである。